

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	10,377,508	0	0	10,377,508
小 計	10,377,508	0	0	10,377,508
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
周年行事引当資産	6,500,000	0	0	6,500,000
減価償却引当資産	2,494,643	0	0	2,494,643
退職給付引当資産	2,023,000	651,450	0	2,674,450
事務局整備引当資産	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計	20,517,643	651,450	0	21,169,093
合 計	30,895,151	651,450	0	31,546,601

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	10,377,508	0	(10,377,508)	0
小 計	10,377,508	0	(10,377,508)	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
周年行事引当資産	6,500,000	0	(6,500,000)	0
減価償却引当資産	2,494,643	0	(2,494,643)	0
退職給付引当資産	2,674,450	0	(2,674,450)	(2,674,450)
事務局整備引当資産	5,500,000	0	(5,500,000)	0
小 計	21,169,093	0	(21,169,093)	(2,674,450)
合 計	31,546,601	0	(31,546,601)	(2,674,450)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,023,000	651,450	0	0	2,674,450
合 計	2,023,000	651,450	0	0	2,674,450

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,653,230	1,621,422	31,808
合 計	1,653,230	1,621,422	31,808

電話加入権	2,000
液晶ビデオプロジェクト	29,808
液晶ビデオプロジェクト	▲ 29,808

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人埼玉県法人会連合会	0	1,540,300	1,540,300	0	一般正味財産
助成金					0	
全法連助成金	公益財団法人全国法人会連合	0	17,694,000	17,694,000	0	指定正味財産
合 計		0	19,234,300	19,234,300	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	17,540,000
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	17,540,000

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他

該当なし